

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第130期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 中間連結会計期間	第130期 中間連結会計期間	第129期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	51,010	53,181	105,534
経常利益 (百万円)	606	1,652	2,104
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	120	848	969
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,003	2,177	2,473
純資産額 (百万円)	59,170	61,772	60,640
総資産額 (百万円)	78,136	82,659	83,125
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.67	32.92	37.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.0	68.7	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,637	4,813	6,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,062	2,423	7,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,109	1,132	1,240
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,680	9,201	7,781

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日)におけるわが国の経済は、政府の各種施策の効果により景気は緩やかに回復しておりますが、食品業界においては、原材料・エネルギー価格の高騰や値上げに対するお客様の節約志向の高まりにより、厳しい状況となりました。

このような状況下において当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスの提供を心掛け、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、531億81百万円(対前年同期比104.3%)、営業利益は10億88百万円(対前年同期比529.4%)、経常利益は16億52百万円(対前年同期比272.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は8億48百万円(対前年同期比705.6%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		対前年同期比	増減
		2024年1月1日から 2024年6月30日まで		2023年1月1日から 2023年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円	%	百万円	%	%	百万円
	レストラン	11,805	22.2	12,098	23.7	97.6	293
	計	2,910	5.5	2,685	5.3	108.4	225
製菓事業	菓子	14,715	27.7	14,783	29.0	99.5	67
	飲料	34,376	64.6	32,362	63.4	106.2	2,013
	計	2,447	4.6	2,246	4.4	109.0	201
その他		36,824	69.2	34,609	67.8	106.4	2,214
合計		1,641	3.1	1,617	3.2	101.5	24
合計		53,181	100.0	51,010	100.0	104.3	2,171

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子事業においては、洋菓子チェーン店にて「新生活スイーツ応援」と題し、「プレミアムショートケーキ(国産苺)」など当社の人気製品や新製品を拡販する施策を週替わりで実施いたしました。また、『厳選素材製品』や旬のフルーツを使用した『ショートケーキ12の花物語』シリーズの販売に注力するとともに、新V I(ビジュアルアイデンティティ)を活用した「バウムクーヘン」をはじめとする焼菓子の品揃え強化により、売上回復につとめております。冷凍スイーツ自動販売機については、商業施設や駅などに設置を促進し、販路の拡大に取り組んだ結果、当中間連結会計期間末における設置数は179台となっております。なお、同時点における不二家洋菓子店の営業店舗数は、913店(前年同期差36店減)となりましたが、上記の各種施策の効果により、当中間連結会計期間における既存店の売上は堅調に推移しております。

広域流通企業との取り組みについては、コンビニエンスストア向けに当社の技術力を活かした製品や、外食チェーン企業向けに当社の洋菓子製造ラインを活用した製品の提案を積極的に行い、売上の確保につとめました。

上記の結果、単体の洋菓子事業の売上は前年同期の実績を上回りました。

レストラン事業では、メニュー改善及び価格の一部見直しを実施し、客数及び客単価アップをはかりました。また、イオンモール幕張新都心店の新規開店や神戸アンパンマン＆ベコズキッチン店をはじめとする既存店の改装効果もあり、売上は前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における洋菓子事業全体の売上高は、子会社の売上が伸び悩んだ影響もあり、147億15百万円（対前年同期比99.5%）に留まりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子事業においては、テレビコマースやデジタル広告配信等の販売促進活動や積極的な営業活動の効果により、主力の『カントリーマアム』や『ホームパイ』などの大袋製品に加え、『ミルクィ』の販売が好調に推移いたしました。『ハート』シリーズについては、「ハートチョコレート（ピーナッツ）」、「ショコラウェファース」、「ショコラウェファース（あまおう苺）」の3品を合わせて展開し、売上は前年実績を大幅に上回りました。『まみれワールド』においては、「チョコまみれザ・ワールド」のアメリカ編に続き、第2弾のアジア編の発売により、さらなるブランド強化に取り組んでおります。

上記の結果、単体の菓子事業の売上は前年同期の実績を上回りました。

飲料事業については、発売60周年を迎えた『ネクター』の積極的な販売促進活動の展開に加え、季節限定製品「ネクタースパークリング白桃&アルフォンソマンゴー」の発売により、売上は前年同期の実績を上回りました。

不二家（杭州）食品有限公司においては、春節需要の復調はありましたが、中国国内の景気減速の影響が大きく、売上は前年同期の実績を確保するには至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間における製菓事業全体の売上高は368億24百万円（対前年同期比106.4%）となりました。

<その他>

キャラクターグッズ販売事業、ライセンス事業、不動産賃貸事業及び㈱不二家システムセンターのデータ入力サービスなどの事務受託業務の売上高は16億41百万円となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は302億68百万円で、主に受取手形及び売掛金の減により前連結会計年度末に比べ37億53百万円減少いたしました。固定資産は523億90百万円で、主に有形固定資産や投資その他の資産の増により、前連結会計年度末に比べ32億87百万円の増加となりました。

この結果、総資産は826億59百万円で前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少いたしました。

また、流動負債は175億73百万円で、主に支払手形及び買掛金や返金負債の減により前連結会計年度末に比べ17億42百万円減少いたしました。固定負債は33億12百万円で、主にリース債務や退職給付に係る負債の増により前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計208億86百万円で、前連結会計年度末に比べ15億97百万円減少いたしました。

純資産は617億72百万円で、主に為替換算調整勘定や非支配株主持分の増により前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加となりました。

次に、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億13百万円（前年同期は66億37百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億23百万円（前年同期は50億62百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億32百万円（前年同期は11億9百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、92億1百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、2億89百万円であります。なお、当中間連結会計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当中間連結会計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
不二家 (杭州) 食品有限 公司	第二工場 (中国浙江省 杭州市)	製菓事業	製菓 生産設備	1,315 (注)1	837	自己資金	2023年 12月	2024年 10月	生産能力 248,000 粒/h
株式会社 不二家神 戸	本社工場 (兵庫県神 戸市西区)	製菓事業	製菓 生産設備 (注)2	1,370		自己資金	2025年 1月	2025年 5月	生産能力 21,600 本/h
株式会社 不二家	富士裾野工 場 (静岡県裾 野市)	製菓事業	飲料 生産設備	4,985	3	自己資金	2024年 11月	2025年 12月	生産能力 2L 9,000本/h

(注) 1 設備投資額の総額は、決定時の為替レートで算出しております。

2 当該設備は提出会社が連結子会社である株式会社不二家神戸へ貸与する予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月30日		25,784,659		18,280		3,859

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	14,021	54.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,111	4.31
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	890	3.45
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	704	2.73
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	500	1.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	154	0.59
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	150	0.58
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	MARIENTURM, TAUNUSANLAGE 9-10, 60329 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	150	0.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	140	0.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15-1)	137	0.53
計		17,959	69.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,749,500	257,495	同上
単元未満株式	普通株式 26,359		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,495	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式41株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,800		8,800	0.03
計		8,800		8,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,813	10,577
受取手形及び売掛金	¹ 16,443	¹ 11,989
商品及び製品	3,663	3,450
仕掛品	333	385
原材料及び貯蔵品	2,652	2,924
その他	1,301	1,119
貸倒引当金	185	176
流動資産合計	34,022	30,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,903	13,348
機械装置及び運搬具（純額）	12,943	13,136
土地	7,086	7,086
リース資産（純額）	599	714
その他（純額）	3,008	3,082
有形固定資産合計	35,540	37,368
無形固定資産		
その他	1,796	1,715
無形固定資産合計	1,796	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	6,530	6,868
繰延税金資産	1,175	1,235
敷金及び保証金	2,035	2,012
退職給付に係る資産	512	507
その他	1,632	2,808
貸倒引当金	121	127
投資その他の資産合計	11,765	13,306
固定資産合計	49,102	52,390
資産合計	83,125	82,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,082	6,938
短期借入金	960	960
リース債務	198	192
未払金	2,992	2,833
返金負債	2,390	1,707
未払法人税等	525	646
賞与引当金	451	489
その他	3,715	3,804
流動負債合計	19,316	17,573
固定負債		
リース債務	296	389
繰延税金負債	257	268
退職給付に係る負債	1,733	1,755
役員退職慰労引当金	66	68
その他	814	831
固定負債合計	3,168	3,312
負債合計	22,484	20,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,060	4,060
利益剰余金	31,440	31,515
自己株式	17	17
株主資本合計	53,763	53,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	277
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	1,367	2,144
退職給付に係る調整累計額	561	531
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,953
非支配株主持分	4,704	4,980
純資産合計	60,640	61,772
負債純資産合計	83,125	82,659

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	51,010	53,181
売上原価	35,070	35,389
売上総利益	15,939	17,792
販売費及び一般管理費	1 15,734	1 16,703
営業利益	205	1,088
営業外収益		
受取利息	31	49
受取配当金	48	53
持分法による投資利益	240	399
保険解約返戻金	81	-
その他	48	90
営業外収益合計	450	593
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	45	25
営業外費用合計	48	29
経常利益	606	1,652
特別利益		
固定資産売却益		0
投資有価証券売却益	0	
関係会社株式売却益	76	300
特別利益合計	76	300
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産廃棄損	7	150
減損損失		73
投資有価証券評価損	2	
支払補償費	69	
その他		35
特別損失合計	79	260
税金等調整前中間純利益	603	1,692
法人税、住民税及び事業税	503	644
法人税等調整額	299	43
法人税等合計	203	601
中間純利益	399	1,091
非支配株主に帰属する中間純利益	279	242
親会社株主に帰属する中間純利益	120	848

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	399	1,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	44
為替換算調整勘定	445	1,033
退職給付に係る調整額	1	30
持分法適用会社に対する持分相当額	53	38
その他の包括利益合計	603	1,085
中間包括利益	1,003	2,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	571	1,629
非支配株主に係る中間包括利益	432	547

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	603	1,692
減価償却費	2,476	2,445
減損損失		73
持分法による投資損益(は益)	240	399
支払補償費	69	
関係会社株式売却損益(は益)	76	300
売上債権の増減額(は増加)	6,121	4,565
棚卸資産の増減額(は増加)	1,184	52
仕入債務の増減額(は減少)	2,215	1,205
未払金の増減額(は減少)	286	427
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43	10
返金負債の増減額(は減少)	413	715
その他	78	753
小計	7,364	4,904
利息及び配当金の受取額	141	183
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	795	270
その他	69	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,637	4,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	206	870
関係会社出資金の払込による支出		1,172
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の売却による収入	109	451
固定資産の取得による支出	4,909	2,401
その他	56	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,062	2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	115	91
配当金の支払額	769	769
非支配株主への配当金の支払額	224	271
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109	1,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	535	1,419
現金及び現金同等物の期首残高	10,144	7,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,680	1 9,201

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当中間連結会計期間末日が金融機関休業日のため、中間連結会計期間末日期日債権の一部が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
売掛金	2,319百万円	2,207百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
運賃及び倉庫料	3,091百万円	3,210百万円
販売促進費	279	284
広告宣伝費	1,196	1,356
水道光熱費	257	238
地代家賃	1,159	1,167
給料及び手当	4,680	4,942
賞与引当金繰入額	263	266
退職給付費用	131	100
委託業務費	424	462

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	13,213百万円	10,577百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,533	1,376
現金及び現金同等物	10,680	9,201

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	773	30.00	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	12,098		12,098		12,098		12,098
レストラン	2,685		2,685		2,685		2,685
菓子		32,362	32,362		32,362		32,362
飲料		2,246	2,246		2,246		2,246
その他				1,526	1,526		1,526
顧客との契約から生じる収益	14,783	34,609	49,392	1,526	50,919		50,919
その他の収益				90	90		90
外部顧客への売上高	14,783	34,609	49,392	1,617	51,010		51,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	228	228	239	468	468	
計	14,783	34,838	49,621	1,856	51,478	468	51,010
セグメント損益(は損失)	1,466	3,501	2,034	297	2,332	2,126	205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,126百万円には、その他の調整額13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,140百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
洋菓子	11,805		11,805		11,805		11,805
レストラン	2,910		2,910		2,910		2,910
菓子		34,376	34,376		34,376		34,376
飲料		2,447	2,447		2,447		2,447
その他				1,537	1,537		1,537
顧客との契約から生じる収益	14,715	36,824	51,539	1,537	53,077		53,077
その他の収益				103	103		103
外部顧客への売上高	14,715	36,824	51,539	1,641	53,181		53,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	197	197	236	433	433	
計	14,715	37,021	51,737	1,878	53,615	433	53,181
セグメント損益(は損失)	595	3,857	3,262	252	3,514	2,426	1,088

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,426百万円には、その他の調整額 3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	4円67銭	32円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	120	848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	120	848
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,776	25,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社不二家
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。